

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 藤田 俊介

【所属】 (助成決定時) 東京大学大学院総合文化研究科

【研究題目】

「災害は本当に市民の政治参加を活発にするのか? : 災害後の人口移動が政治参加に与える負の影響」

【研究の目的】 (400字程度)

本研究の目的は、災害後における人々の政治参加に関するパズルを災害後の人口移動を鍵概念として解き明かすことにある。

近年の政治参加をめぐる研究は、同時多発テロや内戦などの結果生じたトラウマが、人の人生観や日々の生活における行動の優先順位を変えることで、積極的に政治参加するようになると主張する。

しかし、日本においては、東日本大震災などの大規模災害の後には、一貫して被災地の投票率は低下していることに加え、上述の政治心理学における研究成果は、資源や地域における社会的つながりが政治参加の規定要因であるとするこれまでの政治参加論の議論とも矛盾している。こうした伝統的な政治参加論の議論に基づくならば、災害後には参加コストが上昇し、転居などの結果地域のつながりも減少し、災害後の政治参加に負の影響が生じるはずである。

にもかかわらず、近年の研究は災害後には、政治参加が増加すると主張している。本研究は、災害後の人口移動に着目することで、こうしたパズルを解き明かすことを試みる。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

本研究は、近年の心理学的要因に着目した研究が説明できない、災害後の政治参加の低下を説明することを目的としている。こうした研究目的を達成するため、本研究は投票参加と居住地の移動に着目した。有権者の投票参加を低下させる要因として、既存研究において指摘されている情報コストと機会コストの存在は、災害時の投票参加を説明する上でも有用であると考えられる。というのも、災害に伴う転居は、投票所の変更を伴う結果、新たな投票所の場所に関する情報が手に入らなければ、有権者は投票に参加することができない。また、災害後の選挙では、慌ただしさの中で選挙管理委員会が有権者に十分な情報を提供できない可能性すらある。同様に、災害後の仮設住宅への転居によって投票所が遠くなってしまった場合にも、投票に行くことは困難になると考えられる。このような理論から、以下のような仮説を導くことができる。

仮説1: 災害後に行われる選挙においては、被災地において投票率が低下する。

仮説2: 災害後、転居した人の多い地域はそうでない地域より、投票率が低下する。

上記の2つの仮説検証にあたり、本研究は阪神淡路大震災と東日本大震災の被災市町村を分析対象とした。

従属変数である投票率は、各県知事、各県議会議員選挙のデータを各選挙管理委員会発行の『選挙の記録』などにに基づき収集した。また、独立変数である有権者の転居は、市町村別の住民基本台帳に基づく人口と、ライフライン契約者数から推定される人口の二つを用いることで、震災後の人口移動が正確に把握できないという問題を回避した。その他、所得や学歴などの統制変数は、国勢調査などのデータを活用し分析を行った。

分析にあたっては、被災市町村を転出入者の多い地域と少ない地域に分けた上で、投票率の差異を比較す

るという二変量解析，統制変数も加えた重回帰分析の手法を用いた。また，これらの手法では自己選択バイアスを回避し，厳密な因果推論を実施することが出来ないためマッチングの手法も用いて仮説を検証した。

【結論・考察】（４００字程度）

上記のような分析の結果得られた結論は，以下のとおりである。第一に，仮説１に示したように災害後に行われる選挙においては，被災地においては有意に投票率が低下することが二変量解析，重回帰分析，マッチング分析の結果，明らかとなった。こうした分析結果からは，近年の政治心理学に基づく分析が主張するように，心理的トラウマが人を向社会的行動に駆り立てるというよりも，伝統的な政治参加論が主張するように災害によって生じた機会コスト，情報コストの増加が有権者を投票所から遠ざけるという見方が正しいことになる。

一方で，仮説２については，本研究の結果からは十分に支持されなかった。分析結果からは，転居よりもむしろ，消防団加入者数（１０万人あたり）や町内会加入率の低下が投票参加を有意に低下させるという結果が得られた。転居と投票率の関係について仮説と異なる結論に至った理由としては，(1)転居（出）よりも転入の方が投票率の低下に影響を与えている可能性，(2)今回用いた二種類のデータでは，転居動向について十分把握できなかった可能性などが考えられ，今後こうした点についてもさらに研究を進めていきたい。